

地方創生推進交付金事業の検証(若者・女性の就労等トータルサポート事業)

交付申請の背景

大阪が活力ある都市として持続するためには、少ない生産年齢(15歳～64歳)人口＝現役世代の総活躍が不可欠である。

「大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「若者・女性が活躍できる社会をつくる」ことを基本目標の一つに掲げ、現役世代の活力を源泉として活力ある大阪の実現をめざすこととし、そのために若者・女性に対する就労支援を促進することとしている。

交付金対象事業の概要(平成28年度～30年度)

若者に対して、仕事に就くことのガイダンスや相談等を通じて働く意識付けを図るとともに、自分に合った仕事を見つけるためのカウンセリングなど就職準備段階から、中小企業等を対象に幅広いマッチング機会の提供、就職後の職場定着までの切れ目のない、ワンストップでのきめ細かな支援。

女性に対しては、相談やセミナー等を通じて継続して働くことの意識付けや再就職の不安解消を図るとともに、継続就業を応援する企業への就職あっせんや、再就職にあたり子育てと両立できる仕事選びのセミナーや保育情報の提供など、就業支援と保育支援の一体的な実施。

企業に対し、人事担当者を対象とした講座の開催や、求人開拓の企業訪問での求人相談等を通じて、若者・女性の働き続けられる職場環境づくりを働きかけ。

具体的な取組み

しごと情報ひろば(アウトリーチ業務)

- ・平成28年度 合同企業説明会:3回、セミナー・講座:8回、求人開拓件数:6,422件
- ・平成29年度 合同企業説明会:6回、セミナー・講座:15回、求人開拓件数:3,606件
- ・平成30年度 合同企業説明会:6回、セミナー・講座:15回、求人開拓件数:4,340件

若者・女性への就労支援事業(企業支援含む)

- ・平成28年度 (地方創生推進交付金としての実績なし)
- ・平成29年度 合同企業説明会:6回、セミナー・講座:31回、企業向けセミナー:4回
- ・平成30年度 合同企業説明会:6回、セミナー・講座:21回、企業向けセミナー:5回

目標(KPI)と実績

KPI①:若者(15～34歳)、女性(25～54歳)の就職者数(1025人)

KPI②:若者(15～34歳)の就業率:大阪の前年平均を上回る。

KPI③:女性(25～54歳)の就業率:大阪の前年平均を上回る。

		事業開始前	平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
KPI①	目標	—	250	375	400	1,025
	成果	—	258	450	※460	1,168
KPI②	目標	59.80%	—	—	—	—
	成果	—	61.50%	63.20%	65.00%	—
KPI③	目標	68.70%	—	—	—	—
	成果	—	70.60%	72.10%	71.70%	—

※平成30年度の就職者数は、見込み数
各就業率は、年平均

事業効果・評価(学識経験者意見等)